

# 若手用地職員の育成

中部地区用地対策連絡協議会

## 第2回 ～ 専門家から学ぶ 建物補償のスキルアップ ～

### 1. 概要

中部地区用地対策連絡協議会（事務局：国土交通省中部地方整備局）では公共・公益事業の用地取得に携わる国、地方公共団体及び公益企業等の用地補償業務に関わる職員を対象とし下記のとおり職員研修を実施します。

近年、用地取得に伴う建物等の移転補償金算定の多くは外部委託にて算定していますが、説明責任を果たすためには用地取得交渉にあたる職員自身のスキルアップが必要です。

第2回は（一社）日本補償コンサルタント協会中部支部の実務担当者を講師に招き、建築用語の説明から建物調査方法、移転補償金算定に至るまで、演習を交えたカリキュラムとし、専門的な知識の習得を目的とします。

### 記

研修名	用地職員研修(中級) 参加人数(予定) : 50名	
	会場 : 名古屋市中区三の丸一丁目7番2号 桜華会館 松の間	
	AM 9:30~12:00	PM 13:00~17:00 (1日目13:30~)
7月13日 (水)	—	移転工法の実務 講師 中部地方整備局
7月14日 (木)	講師 木造建物等の算定について(理論) (一社)日本補償コンサルタント協会	講師 木造建物等の算定について(演習) (一社)日本補償コンサルタント協会
7月15日 (金)	講師 非木造建物等の算定について(理論) (一社)日本補償コンサルタント協会	講師 非木造建物等の算定について(演習) (一社)日本補償コンサルタント協会



【 昨年度の様子 (一社)日本補償コンサルタント協会の実務担当者から学びました 】

2. 配布先 中部地方整備局記者クラブ

3. 配付資料 中部地区用地対策連絡協議会の概要

4. 問い合わせ先

国土交通省中部地方整備局 用地部用地企画課

課長 石島 博之 用地官 蒲生 忠勝

電話番号 052-953-8105 (直通)

## 中部地区用地対策連絡協議会の概要

### ◆ 組織

- ・ 設 立: 昭和37年10月9日
- ・ 会 長: 国土交通省中部地方整備局長
- ・ 事務局: 中部地方整備局 用地部 用地企画課

### ◆ 会 員

- ・ 中部地区の公共・公益事業者34会員(平成28年4月1日現在)

### ◆ 目 的

- ・ 公共・公益事業の用地取得に関する損失補償業務の運用の調整及び損失補償に関する調査、研究、広報等の共同活動を行うことにより、円滑な用地取得を図り、もって事業の推進に寄与することを目的としている。

### ◆ 主な活動

- ・ 用地取得に関する損失補償基準の運用について会員相互の連絡調整
- ・ 損失補償に関する調査、研究
- ・ 損失補償に関する研修の実施
- ・ 損失補償に関する広報活動 等

### ◆ 用地対策連絡協議会の組織 (別添「用対連関係組織図」参照)

#### (1) 中央用地対策連絡協議会(中央用対連)

昭和37年に「公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱」が閣議決定されることに伴い、同要綱の統一的な運用等を図るための連絡・調整を目的として、中央省庁、公団、公社等の関係機関等により昭和36年12月1日に設立。

#### (2) 用地対策連絡協議会全国協議会(全国用対)

中央用対連のもと、中部地区と同様に全国10地区にそれぞれ用地対策連絡協議会があり、この全国組織として昭和44年3月19日に設立。

#### (3) 県(地区)用地対策連絡(協議)会

県単位で組織された用地対策連絡(協議)会。

【用対連関係組織図】H28. 4. 1.現在

中央用地対策連絡協議会 (26会員)

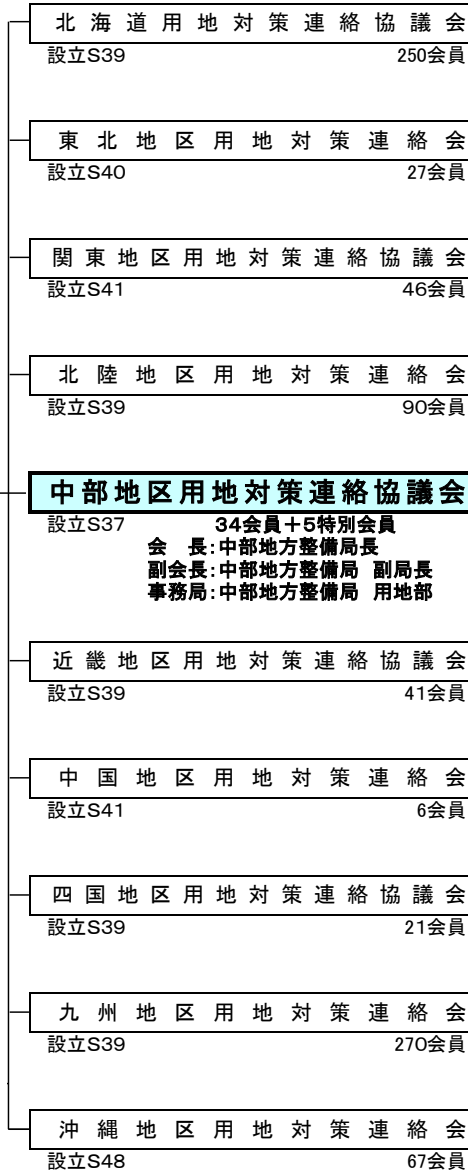
会長－国土交通省土地・建設産業局長  
事務局－土地・建設産業局総務課

S36用地対策連絡会発足  
S48中央用対連に格上げ、名称変更

用地対策連絡会全国協議会 (10会員)

会長－関東地方整備局長  
事務局－関東地方整備局用地部

S44発足



中部地区用地対策連絡協議会会員		
1	○	愛知 知 県
2		愛知 県 土 地 開 発 公 社
3		愛 知 県 道 路 公 社
4	○	静 岡 岡 県
5		静 岡 県 土 地 開 発 公 社
6	○	岐 阜 阜 県
7		岐 阜 県 土 地 開 発 公 社
8	○	三 重 重 県
9	○	三 重 県 土 地 開 発 公 社
10		長 野 野 県
11	○	名 古 屋 屋 市
12		名 古 屋 市 土 地 開 発 公 社
13		名 古 屋 高 速 道 路 公 社
14		静 岡 岡 市
15		浜 松 松 市
16		国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部
17		農 林 水 産 省 東 海 農 政 局
18		日 本 郵 政 (株) 中 部 施 設 セ ン タ ー
19		東 海 防 衛 支 局
20		南 関 東 防 衛 局
21		東 海 旅 客 鉄 道 (株)
22	○	中 日 本 高 速 道 路 (株) 名 古 屋 支 社
23		中 日 本 高 速 道 路 (株) 東 京 支 社
24	○	(独) 水 資 源 機 構 中 部 支 社
25		(独) 都 市 再 生 機 構 中 部 支 社
26	○	中 部 電 力 (株)
27		東 京 電 力 パ ワ ー グ リ ッ ド (株) 静 岡 総 支 社
28		関 西 電 力 (株) 東 海 電 力 部
29		電 源 開 発 (株) 水 力 発 電 部 中 部 支 店
30		(株) NTT フ ァ シ リ テ ィ ー ズ 東 海 支 店
31		名 古 屋 鉄 道 (株)
32		近 畿 日 本 鉄 道 (株)
33		名 古 屋 港 管 理 組 合
34	◎	国 土 交 通 省 中 部 地 方 整 備 局 用 地 部
特		愛 知 県 用 地 対 策 連 絡 会
特		静 岡 地 区 用 地 対 策 連 絡 協 議 会
特		岐 阜 県 用 地 対 策 連 絡 協 議 会
特		三 重 地 区 用 地 対 策 連 絡 会
特		長 野 県 地 区 用 地 対 策 連 絡 協 議 会

\*各地区会員数は、H23.7.1調べ  
各地区合計852会員

◎=会長(事務局) ○=理事 特=特別会員